

2022年5月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●中国政府は、軍事転用ができる製品の輸出について、エンドユーザーと用途に関する証明書類の提出を義務付ける。</p> <p>●「ユニバーサル・スタジオ・北京」が新型コロナウイルス感染拡大のため一時休業すると発表。</p>	<p>1 ●岸田文雄首相は、訪問先のハノイでベトナムのファム・ミン・チン首相と会談。中国の海洋進出対抗へ連携。</p> <p>2 ●防衛省統合幕僚監部は、中国海軍の空母「遼寧」など艦艇計8隻が沖縄本島と宮古島の間を南下し、太平洋へ入ったのを確認したと発表。</p>
<p>2 ●中国政府は、原子力発電所3カ所の建設プロジェクトの認可を出した。中国メディアによると3カ所に各2基、合計6基を建設し、総投資額は1200億元（約2兆4000億円）に達する見通し。</p>	<p>3 ●国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」は2022年の世界各国の報道自由度ランキングを発表。日本は71位、香港は148位、中国は175位だった。</p> <p>●自民党青年局長ら役員5人が7日まで台湾を訪問。</p>
<p>3 ●韓国外務省は、北朝鮮問題をめぐり中国と高官級の協議を開いたと発表。</p> <p>●中国海軍の報道官は、同軍の空母「遼寧」の部隊が西太平洋海域で遠洋訓練を実施したと明らかにした。</p> <p>●米通商代表部は、中国製品に課している制裁関税の見直し作業を開始すると発表。</p> <p>●在中国の欧州連合商工会議所の会長は、中国のゼロコロナ政策を批判。</p>	<p>4 ●防衛省は、中国海軍の空母「遼寧」が沖大東島から南西約160キロメートルの太平洋の公海上で、艦載の戦闘機やヘリコプターを発着艦させたと発表。</p> <p>5 ●欧州特許庁（EPO）は、2021年度報告書を発表。中国の欧州における特許出願件数は20年比24%増の1万6665件にのぼった。</p> <p>●米務省がホームページで米国と台湾の関係をめぐり概要から「台湾の独立を支持しない」との文言を削除したことが分かった。</p>
<p>4 ●北京市で新型コロナウイルスの対策として60を超す地下駅が封鎖。</p>	<p>●自民党青年局の議員団は、台湾で蔡英文総統と会談。</p> <p>●上海日本商工クラブは、上海市に工場がある日系企業の63%が操業を停止しているとの調査をまとめた。</p>
<p>6 ●王毅國務委員兼外相は、G20議長国インドネシアの閣僚とオンライン会談を行った。</p> <p>●中国の在ロシア大使館は、中国人民銀行とロシア中央銀行が決済システムで協力を深める方針を明らかにした。</p> <p>●中国文化観光省が推計した労働節連休の国内観光収入は、前年同期より42.9%少ない646億8000万元（約1兆2700億円）だったと発表。</p> <p>●台湾の国防部（国防省）は、戦闘機や爆撃機を含む中国軍の航空機が18機、防空識別圏（ADIZ）に侵入したと発表。</p>	<p>●ロシアや中国の海軍艦艇による海峡通過が今年1～4月の4カ月間で22回に及び、例年のほぼ倍のペースで推移していることが、分かった。</p> <p>6 ●中国外務省の趙立堅副報道局長は、岸田首相が台湾を念頭に「ウクライナは明日の東アジアかもしれない」と発言したことに反発した。</p> <p>8 ●林芳正外相は、訪問先のパラオでウィップス大統領とフィジーでボレンゲ・バイニマラム首相とそれぞれ会談した。太平洋島しょ国への影響力を強める中国への対処を念頭に、地域の平和と安定のために連携すると確認した。</p>
<p>7 ●中国人民銀行は2022年4月末の外貨準備が前月末より683億ドル（約8兆9000億円）少ない3兆1197億ドルだったと発表。</p> <p>●上海市は「高考（ガオカオ）」と呼ばれる全国統一大学入学試験を1カ月延期すると発表。</p>	<p>●日本人技師、八田與一が戦前、台湾で建設した烏山頭ダムに着工100年を祝う式典が、台南市の八田與一記念公園で行われた。</p> <p>9 ●トヨタ自動車は、中国での4月の新車販売台数が前年同月比30.7%減の11万1100台だったと発表した。</p> <p>●日産自動車が発表した中国での4月の新車販売台数は、前年同月比46%減の6万9262台だった。</p>
<p>8 ●王毅國務委員兼外相は、ASEAN議長国カンボジアの閣僚とオンライン会談を行った。</p>	<p>10 ●日本鉄鋼連盟がまとめた3月の鉄鋼輸出実績（全品種計）は、前年同月比0.3%減の314万4571トンで3カ月連続のマイナス。輸出先の中国は同6.5%減の43万8659トンで2カ月ぶりのマイナスとなった。</p>
<p>9 ●王岐山国家副主席は、訪問先のソウルで韓国の文在寅大統領と会談。</p> <p>●中国税関総署が発表した2022年4月の貿易統計（ドル建て）によると、輸出は前年同月比3.9%増の2736億ドル（約36兆円）だった。</p> <p>●中国軍機関紙・解放軍報は、中国軍で台湾や東シナ海を担当する「東部戦区」の部隊が6～8日に台湾東部沖や南西部沖の海空域で演習を行ったと伝えた。</p>	<p>11 ●岸信夫防衛相は記者会見で、3日～8日の間に沖縄県沖の太平洋で中国海軍の空母「遼寧」から艦載の戦闘機などが発着艦したのを確認したと発表。</p> <p>●経済安全保障推進法が参院本会議で可決、成立した。</p>
<p>10 ●習近平国家主席は、フランスのマクロン大統領と電話会談し、ウクライナと同国に侵攻するロシアが停戦について早急に合意することが必要との立場で一致。</p> <p>●王岐山国家副主席は、韓国の尹錫悦次期大統領の就任式に出席。趙立堅報道官は記者会見で、韓国の尹錫悦新大統領の就任に対し祝意を示した。</p>	<p>●在中国米国商工会議所が4月29日～5月5日、アンケートを実施し、約120社が回答した。サプライチェーンに影響を与えている61%、58%の企業が今年の売上高予測を下方修正、中国に投資するかについては26%が「減らす」26%が「先延ばし」と回答。</p> <p>12 ●国連人権理事会は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う人</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ●習国家主席は、北京の人民大会堂で開かれた中国共産党の青年組織、共産主義青年団（共青团）の創立100年記念大会で演説した。 ●北京市政府は、乗用車などの登録を1人1台に制限する。2025年までの交通インフラの5カ年計画に盛り込んだ。 ●米海軍第7艦隊はミサイル巡洋艦「ポートロイヤル」が台湾海峡を通過したと発表。 	<p>権侵害についての特別会合を開き、首都キウ近郊で起きた民間人殺害の調査実施などを盛り込んだ決議を、賛成多数で採択。日本は賛成し、中国は反対した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●岸田首相は、首相官邸で欧州連合のミシェル大統領、フォンデアライエン欧州委員長と会談。日EUが対中ロで結束する方針を確かめた。 ●海上保安庁は、昨年1年間の活動をまとめた「会場保安レポート2022」を公表。中国公船の領海侵入が相次ぐ尖閣諸島周辺の警備について特集した。
11	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、フィリピンのマルコス新大統領と電話協議。 ●外務省の趙立堅副報道局長は「中国は新型コロナウイルス対策において世界で最も成功している国家のひとつだ」と述べ、コロナを徹底して抑え込む「ゼロコロナ」政策を堅持する考えを強調。 ●中国汽車工業協会が発表した4月の新車販売台数は、前年同月比47.6%減の118万台だった。 ●中国国家統計局が発表した2022年4月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比2.1%上昇した。伸び率は3月より0.6ポイント拡大。 ●中国にある欧州連合商工会議所は4月21日～27日、アンケートを実施し、約370社が回答。77%が中国は投資先としての魅力が落ちたと回答した。 	<p>13</p> <ul style="list-style-type: none"> ●バイデン米大統領は、台湾の世界保健機関（WHO）総会へのオブザーバー参加復帰を後押しする法案に署名し、同法が成立。 ●防衛省統合幕僚監部は、沖縄県沖の太平洋で12日に中国海軍の空母「遼寧」から艦載の戦闘機などの発着艦を10日連続確認したと発表。 ●上野動物園で生まれた雌のジャイアントパンダ、シャンシャンを中国に返還する期限が6月末～12月31日に延期。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府は「ゼロコロナ」政策の徹底のため、中国人の海外への出国に対する制限を強化すると発表。 ●中国人民銀行（中央銀行）の陳雨露副総裁は記者会見で、「市場の貸出金利をさらに引き下げて、企業などの資金調達コストを減らし、資金需要を刺激する」と述べた。 ●趙立堅副報道局長は記者会見で、北朝鮮で新型コロナウイルスの「オミクロン型」の感染が確認されたことについて「中国はいつでも北朝鮮のコロナ退治のために全力で支持し援助を提供する用意がある」と話した。 ●世界文化遺産の故宮博物院が新型コロナウイルス感染拡大のため閉鎖。 	<p>14</p> <ul style="list-style-type: none"> ●G7 外相会合は、中国に対しウクライナに軍事侵攻したロシアを支援しないよう求める共同声明を採択し、閉幕した。
	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行と中国銀行保険監督管理委員会は、住宅ローン金利の下限を引き下げると発表。 ●中国共産党は、退職した元幹部に対し、「政治的にマイナスになる言動をひろめるな」という要求を盛り込んだ「意見」を発表。 ●香港鉄路（MTR）は、九龍半島のホンナムと香港島中心部の金鐘を結ぶ地下鉄の新区間を開通。 ●北京市は、市中心部の住民や企業向けに出していた在宅勤務の要請を延長すると発表。 	<p>16</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本や米国、韓国、台湾など7カ国・地域は、個人データの移転ルールを現在のアジア太平洋経済協力会議（APEC）の枠組みから独立させることで合意。APECにはロシアと中国が加盟している。 ●CBPRには日米韓やカナダ、台湾、フィリピン、シンガポール、オーストラリア、メキシコの9カ国・地域が参加。そのうちオーストラリアとメキシコをのぞく7カ国・地域がCBPRを土台に新たに「グローバルCBPR」という枠組みを立ち上げることで合意。 ●米調査会社デカルト・データマインがまとめた4月のアジア発米国向け海上コンテナ輸送量は、前年同月比7%増の175万8138個（20フィートコンテナ換算）だった。主要10カ国・地域のうち、全体の6割近いシェアを占める中国発が4%増えた。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●4月の人民元建て新規貸出しは前年同月比72%減。 ●中国共産党機関紙傘下の環球時報は、フィンランドとスウェーデンのNATO加盟によって「欧州が新たな火薬庫となるかもしれない」と伝えており、中国は警戒しているとみられる。 ●北京市で新型コロナウイルスの感染対策として主要地域で3日間の自宅待機が始まった。 	<p>17</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日米両政府は、レアアースなどの重要鉱物の安定供給に向けた新たな国際的枠組み「鉱物資源安全保障パートナーシップ」を6月にも創設する方向で調整に入った。中国に重要資源の調達を依存するサプライチェーンを見直し、経済安全保障面のリスクを下げる狙い。 ●暗号資産ビットコインのマイニングの国・地域別シェアで中国が2位に再浮上したことが、英ケンブリッジ大学の研究チームが公表した最新の報告でわかった。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行と中国銀行保険監督管理委員会は、住宅ローン金利の下限を引き下げると発表。 ●中国共産党は、退職した元幹部に対し、「政治的にマイナスになる言動をひろめるな」という要求を盛り込んだ「意見」を発表。 ●香港鉄路（MTR）は、九龍半島のホンナムと香港島中心部の金鐘を結ぶ地下鉄の新区間を開通。 ●北京市は、市中心部の住民や企業向けに出していた在宅勤務の要請を延長すると発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本サッカー協会の田嶋幸三会長は、中国が開催権を返上した来年のアジア杯について、日本での代替開催を非公式に打診されたことを明らかにした。 ●日本経済新聞社が台湾IT主要19社（アジア主要上場企業=Asia300）の4月の売上高合計を調べたところ、1兆1167億台湾ドル（約4兆9000億円）。半年ぶりに前年実績を下回った。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●趙立堅副報道局長は、フィンランドの北大西洋条約機構加盟申請の方針発表について、地域の安全保障の枠組み構築を希望すると述べ、NATO拡大がロシ 	<p>18</p> <ul style="list-style-type: none"> ●林外相は、王毅國務委員兼外相とオンラインで協議をした。王毅外相は前回協議に続き林氏の中国訪問を呼びかけ、林外相は東・南シナ海情勢などについて「深刻な懸念」を表明した。日中外相会談をテレビ会議形式で行うのは初めて。

	<p>アの脅威となっているというプーチン露政権の主張を改めて支持した。</p> <p>●習近平国家主席が昨年 12 月に開かれた党内の会議で全国民を豊かにするとして国家目標「共同富裕」を目指すにあたり、富裕層などに寄付を強制することはないとの考えを示した演説内容の一部を中国共産党の理論誌「求是」に掲載した。</p> <p>●中国国家统计局が発表した2022年4月の主な経済統計によると、工業生産は前年同月比2.9%減少。消費の動向を示す小売り売上高は前年同月比11.1%減だった。飲食店収入は2割減。衣服や化粧品、宝石類は2割以上、自動車で3割超落ち込んだ。</p> <p>●中国の都市部の16～24歳の4月の失業率が過去最高水準の18.2%に達したことが判明した。</p> <p>●アジア・オリンピック評議会は、9月に中国・杭州で開催予定だった第19回アジア大会の延期を発表。アジア・パラリンピック委員会は、10月に中国の杭州で開催予定だった第4回アジアパラ大会を延期し、来年の開催を目指すを発表。</p> <p>●6月に四川省成都市で開催する予定だった世界ユニバーシティ大会（旧名ユニバーシアード）も延期を発表。</p> <p>●上海市の宗明副市長が、6月1日～6月中下旬に市民生活と企業活動を正常化するとの方針を明らかにした。郊外の一部地区でタクシーや自家用車の通行を認め、地下鉄やバスなど公共交通機関の運行は22日から順次再開する予定。</p>
17	<p>19</p> <p>●台湾が、2025年国際博覧会（大阪・関西万博）に出展。台湾当局の貿易振興機構、台湾貿易センターが全額出資で「日本企業」を設立し、民間枠で参加する。</p> <p>●帝国データバンクがまとめた中国・上海市などのロックダウンによる国内企業の影響調査によると、「マイナスの影響がある」と回答した企業が48.4%と約半数に上った。</p> <p>●ロシアや中国など新興5カ国（BRICS）外相会合がオンライン形式で開催。議長国・中国の習近平国家主席が冒頭のあいさつを行い、王毅国務委員兼外相はウクライナへの武器支援や対ロ制裁に動く米欧を批判した。</p> <p>●財務省が発表した4月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は8391億円の赤字だった。対中国の貿易収支は13カ月連続の赤字で、輸出が5.9%減の1兆4890億円、輸入が5.5%減の1兆6573億円。</p>
18	<p>20</p> <p>●岸防衛相は中国海軍の空母「遼寧」が5月上旬以降、沖縄県の南の海域で300回以上にわたり艦載機などの発着艦を繰り返していると明らかにした。</p> <p>●中国が新疆ウイグル自治区の砂漠地帯に日本の自衛隊が運用する早期警戒管制機と同形状の構造物を置いていることがわかった。</p> <p>●4月の訪日外国人数（推計値）は13万9500人で、中国が2万2400人だった。主要約70社の21年度の産業機械輸出契約高は、前年度比19.3%減の1兆4893億円で、地域別では、中国が同40.2%増の3380億円で過去最高だった。</p> <p>●米議会が台湾の武器調達を後押しするための資金支援を検討していることが分かった。</p>
20	<p>21</p> <p>●中国財政省が発表した2022年4月の財政収支によると、地方政府が依存する土地使用権の売却収入は前年同月比38%減少した。</p> <p>●劉鶴副首相が会議で中国のインターネット企業による国内外での上場を「支持する」との方針を表明した。</p> <p>●中国から北朝鮮に大量のコロナ関連の医薬品が搬入されたことが韓国政府関係者の話でわかった。</p> <p>22</p> <p>●習近平国家主席は、フィリピン大統領に就任するフェルディナンド・マルコス元上院議員と電話協議。</p> <p>●外交担当トップの楊潔篪共産党政治局員は、サリバン大統領補佐官と電話協議。</p> <p>●中国国家统计局が発表した2022年4月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の67%にあたる47都市、3月から9都市増えた。</p> <p>●香港政府は、初めての個人向け環境債（グリーンボンド）を発行した。投資家の需要が旺盛で、発行規模は約3300億円で、当初予定の150億香港ドルから積み増した。個人向け環境債としては世界最大規模。政府が主導して市場整備を進める。</p> <p>23</p> <p>●外務省は、東シナ海の日本と中国の地理的中間線の西側で、中国が新たな構造物1基を設置する動きを確認したと発表した。</p> <p>●防衛省統合幕僚監部は、中国海軍の空母「遼寧」が21日、沖縄本島と宮古島の間を抜け、太平洋から東シナ海に入ったと発表した。</p> <p>●王毅国務委員兼外相は、バイデン米大統領が日本や韓国を歴訪してインド太平洋地域での安全保障や経済面での連携強化を進めていることをと批判した。</p> <p>●岸田首相とバイデン大統領（22日來日）が日米首脳会談を行い、中国を念頭に抑止力強化へ協力するとの日米共同声明を発表。また、バイデン大統領は中国が台湾に侵攻すれば台湾防衛のために軍事的に関与すると明言した。</p> <p>●中国人民銀行は事実上の政策金利で、金融機関の貸出金利の目安となる「ローンプライムレート（貸出基礎金利、LPR）」の5年物を0.15%引き下げ、4.45%とした。</p> <p>●台湾の立法院は、半導体などのハイテク技術を保護するため、中国などからのスパイ行為に対して厳罰化を目指した国家安全法の改正案を可決、成立した。</p> <p>●バイデン米大統領は新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の始動を表明。日米と韓国、インドなど計13カ国を創設メンバーとし、中国に対抗してサプライチェーンの再構築やデジタル貿易のルールづくりなどで連携する。</p> <p>●中国軍関係者が空母「遼寧」が今月上旬から沖縄県沖</p>

22	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅国務委員兼外相は、パキスタンの外相と会談。 ●王毅国務委員兼外相は、IPEF について特定国を排除するという考えについて強くけん制した。 ●天安門事件を広く伝えるため運動に参加した元学生らが米ニューヨークに記念館を設立する活動を始めた。 	の太平洋上で実施していた訓練を終え、母港のある山東省青島に向かっていると明らかにした。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●バチエレ国連人権高等弁務官が、中国・新疆ウイグル自治区（26～28日）のウルムチ市やカシュガル市などを訪問。国連の人権部門トップとしては17年ぶりの訪問。28日まで。 ●王毅国務委員兼外相は、広東省広州で訪中しているバチエレ国連人権高等弁務官と会談。 ●中国共産党序列4位の汪洋人民政治協商会議主席が23～25日、甘粛省甘南チベット族自治州を視察し、党への忠誠を信仰に優先させる「宗教の中国化」を堅持する方針を強調したと新華社通信が報じた。 ●中国共産党は、配偶者や子どもが外国株式や外国不動産などの海外資産を保有している幹部を昇進させない方針。 ●汪文斌副報道局長は、バイデン米大統領が台湾有事の場合に軍事的に関与する考えを示したことについて「強烈な不満と断固とした反対を表明する」と述べた。 ●中国共産党の習近平総書記が今秋の党大会で毛沢東らに並ぶ「領袖」の称号を獲得する可能性を香港紙の明報は伝えた。 ●李克強首相は、オーストラリア首相に就任したアンソニー・アルバニージ氏に祝電を送った。 ●新華社は習氏の指導者としての歩みを紹介する50回連続の特集動画の配信を開始。 	<p>24</p> <ul style="list-style-type: none"> ●岸防衛相は、中国軍とロシア軍の爆撃機計6機が日本周辺を共同飛行したと発表。また、中国国防省は中国軍とロシア軍が日本海、東シナ海、西太平洋の海域の上空で「合同の戦略飛行」を行ったと発表した。 ●中国外務省は、在中国日本大使館の公使を呼び、日米首脳会談やクアッドを巡る日本の「誤った言動」について厳正な交渉を申し入れ、強烈な不満を表明した。 ●「Quad（クアッド）」首脳会議が東京で開かれ、中国を念頭に海洋監視での協力を盛り込んだ共同声明を発表。 ●4月の日本発の航空貨物輸出力（混載貨物ベース）は、9万3335トンと前年同月比16%減った。中国向けは30%減。 ●世界経済フォーラム（WEF）の年次総会（ダボス会議）が開催され、今後のロシアに対する中国のスタンスが主要な議論となった。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国務院が常務会議で、追加の景気安定策を決めたことが明らかになった。 	<p>25</p> <ul style="list-style-type: none"> ●林外相は、マレーシアのサイフディン外相と会談。東シナ海や南シナ海での一方的な現状変更や経済的威圧に対し「強い反対」を表明。 ●中国で25日夜、NHK 海外放送のニュース番組が新疆ウイグル自治区での少数民族収容の実態を示す内部資料について報じた際、放送が中断された。 ●自民党の佐藤正久外交部会長は、党会合で中ロ爆撃機による日本周辺での共同飛行などの軍事的圧力に対抗し、海上自衛隊の護衛艦に台湾海峡を通過させる「航行の自由作戦」や、オホーツク海周辺での訓練を実施するよう求めた。 ●外務省は、2021年度の海外対日世論調査の結果概要を公表した。東南アジア諸国連合の一般の人に20カ国・地域（G20）で「今後重要なパートナーとなる国」を聞いたところ、中国との回答が48%で最も多かった。日本は2位の43%。
25	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席とミシェル・バチエレ国連人権高等弁務官がオンライン会談を行った。米政府の海外向け放送「ボイス・オブ・アメリカ」は国連人権高等弁務官事務所の広報担当者の話として、中国が発表の中でバチエレ氏の発言を正確に引用していなかったと報じた。 ●中国人民解放軍東部戦区は、台湾周辺の海空域で最近、実戦訓練とパトロールを実施したとの報道官談話を発表した。 	<p>26</p> <ul style="list-style-type: none"> ●バイデン米大統領は、対中国政策を発表。「国際秩序を変える意図と力を持つ唯一の国」とし、長期にわたる競争に備える方針を示し、中国側はこれに対して反論した。 ●国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、ツイッターに、会談は「中国と世界の人権問題と懸念を直接議論する貴重なものだった」と投稿。 ●国連安全保障理事会で北朝鮮に対する制裁を強化する決議案を採択にかけたが、理事国15か国のうち、13カ国が賛成、常任理事国の中国とロシアが拒否権を行使、否決された。 ●ドイツのショルツ首相は、世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）で演説し、新疆ウイグル自治区を巡る問題について「人権侵害を見逃すわけにはいかない」と批判した。 ●ドイツ有力誌シュピーゲルは、ドイツ政府が中国の新疆ウイグル自治区での人権侵害を懸念し、ドイツ自動車大手フォルクスワーゲンの中国での新規投資に対する保証を拒否したと報じた。 ●新疆ウイグル自治区でのウイグル族収容問題を巡り、収容の実態を物語る資料や写真が多数流出したことを報じたと世界の14のメディアによる報道について、米欧各国からは中国に対する批判や懸念の声が上がった。
26	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅国務委員兼外相は、6月4日までの日程で、ソロモン諸島やキリバス、フィジーなど太平洋の島嶼7カ国と東ティモールを公式訪問。 ●王毅国務委員兼外相は、ソロモン諸島でマネレ外務・貿易相と会談し、安全保障面でソロモン諸島を「断固支える」と強調した。 ●中国国家統計局は、2020、21年に河北省や河南省、豊洲省の複数の自治体で企業の生産量などの統計データが虚偽だったとして関係者や企業を処分したと発表。 ●中国外務省の汪文斌副報道局長は、米国のプリンケン国務長官の対中政策演説について、「中国の脅威を誇張し、内政に干渉するものだ。中国の発展を抑え、米国の覇権を守るのが目的で、断固反対する」と強く反発した。 	

28	●上海でロックダウンを始めてから2ヵ月。	
29	●王毅国務委員兼外相は、地域機構「太平洋諸島フォーラム (PIF)」のプナ事務局長とフィジーで会談。	●自民党の安倍元首相と麻生副総裁はバイデン米大統領が台湾有事に軍事的に関与すると発言したのを歓迎した。
30	●王毅国務委員兼外相は、地域10カ国の外相らとオンラインで「中国・太平洋島国外相会合」を開いた。10カ国全体との安全保障協力の強化に向けた協定案は合意が見送られた。 ●中国国家统计局は失業率6.1%を発表。 ●台湾の国防部(国防省)は、戦闘機など中国軍の航空機が30機、防空識別圏に侵入したと発表。	●防衛省統合幕僚監部は、航空自衛隊と在日米軍が25日に日本海上の空域で共同訓練をしたと発表。 ●中国国防省の呉謙報道官は日本と台湾の関与が強まっている状況について、「日本の手出し、繰り出しは許されない」と批判した。 ●超党派の地方議員有志が「チベットを応援する全国地方議員の会」を立ち上げることが分かった。
31	●習近平国家主席は、ザンビアのヒチレマ大統領と電話会談、中国はザンビアとの関係強化・拡大に意欲があると表明した。 ●台湾の蔡英文総統は、米民主党のダックワース上院議員と台北市内で会談。中国を念頭に、安全保障や経済などでの連携強化で一致した。 ●中国国務院(内閣に相当)は、景気促進と雇用安定化に向けた一連の政策措置を発表。今回発表した政策措置は33。財政、金融、投資、工業分野に及んでいる。新型コロナで打撃を受けた国内経済を立て直すことが狙い。 ●中国国家统计局が発表した2022年5月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は、49.6だった。前月より2.2ポイント上昇したが、好調・不調の境目である50を3ヵ月連続で下回った。	●26~27日、第27回国際交流会議「アジアの未来」を都内で開いた(日本経済新聞社主催)。岸田首相、シンガポールのリー首相のほか、中国元商務次官 易小準が参加。ロシアのウクライナ侵攻や深まる米中対立により世界各地で分断が広がるなか、アジアにおける連携や対話のあり方について議論が交わされた。 27 ●防衛省は、自民党の国防部会で中ロ両軍の爆撃機の飛行状況を説明した。 ●岸田首相は、首相官邸でマレーシアのイスマイルサブリ首相と会談した。法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持する重要性を確認した。南シナ海での中国による人工島建設や、中国とマレーシアの間の領有権問題を念頭に置く。 ●日本経済新聞社の27~29日の世論調査で、中国による台湾有事に日本がどう備えるべきかを聞いた。「今の法律の範囲で可能な備えをすべきだ」(50%)と「法改正も含めて対応力を高めるべきだ」(41%)の合計は9割を超えた。
		28 ●国連のパチェレ人権高等弁務官は中国広東省と新疆ウイグル自治区の訪問を終え、オンラインで記者会見を開き、「新疆への訪問では、対テロ政策として行われている手法がウイグルやその他の少数民族の人権に与える影響について懸念と疑念を中国側に提起した」と説明。 ●新疆ウイグル自治区での人権侵害に関し、収容者リストなど内部資料が流出したことを受け、日本ウイグル協会の幹部らが、日本ウイグル国会議員連盟に国会としての対策を求めた。
		29 ●日本が国際機関に申請している沖ノ鳥島南方の大陸棚延長について、中国が地形的なつながりを否定する複数の科学論文を発表したことが分かった。
		30 ●フィリピン外務省は、南シナ海の排他的経済水域(EEZ)内で中国海警局の船舶がフィリピンと台湾による海洋調査中に「嫌がらせ」を行ったとして、在フィリピン中国大使館に抗議したと発表。 ●外務省は、2022年度からアジア大洋州局中国・モンゴル第1課に「戦略班」を4月に新設。 ●日本工作機械工業会が発表した4月の工作機械受注額(確報値)は、中国向けが前年同月比15.0%減の321億円だった。
		31 ●アジアインフラ投資銀行(AIIB)は、今秋に開く年次総会の主催をロシアから中国・北京市にあるAIIB本部に変更したことが分かった。 ●イスラエルのエルサレムポストは電子版に掲載された台湾の呉外交部長のインタビューについて、在イスラエル中国大使館から削除を求められ脅されたと報じた。 ●外務省は、2021年に日本の在外公館が発行したビザ

		<p>(査証) が9万306件だったと発表。中国は1万2768件だった。</p> <ul style="list-style-type: none">●中国日本商会は「ゼロコロナ」政策がビジネスに与えた影響についてまとめた。北京市を中心に5月に9割超の企業が在宅勤務を実施していると回答。投資計画に影響を受けた企業は15%を占めた。●防衛省のシンクタンク・防衛研究所は、日本周辺の安全保障環境を分析した年次報告書「東アジア戦略概観2022」を公表。
--	--	---